

## 近江八幡市の給与・定員管理等について

### 1 総括

[担当:総務部総務課]

#### (1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (16年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 15年度の人件費率
16年度	人 67,486	千円 20,893,838	千円 407,315	千円 4,810,604	% 23.0	% 21.3

#### (2) 職員給与費の状況（普通会計予算）

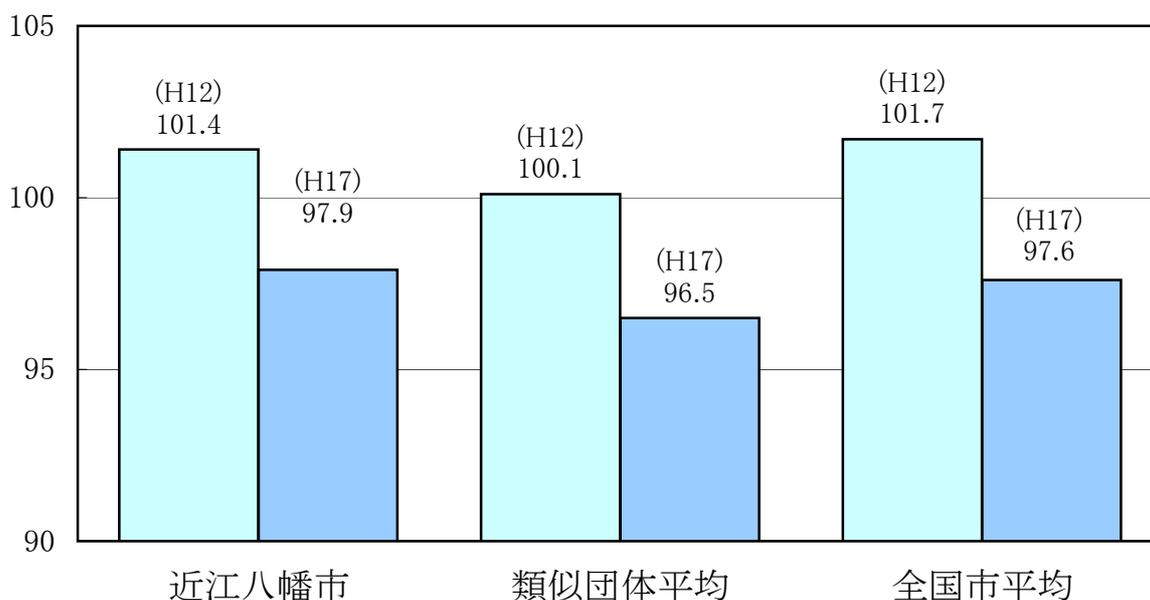
区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
17年度	人 538	千円 2,138,068	千円 471,627	千円 887,186	千円 3,496,881	千円 6,500

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。  
 2 給与費は当初予算に計上された額である。

#### (3) 特記事項

1. 職員手当の内、管理職手当は支給額の8%から10%を減額、調整手当は支給率を3%から2%に引き下げるなど、それぞれ給与抑制措置を行っています。

#### (4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。  
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

## 2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

### (1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（17年4月1日現在）

#### ①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
近江八幡市	42.1 歳	349,700 円	428,984 円
			389,811 円
国	40.3 歳	329,728 円	382,092 円
類似団体	43.0 歳	348,514 円	419,206 円
			388,317 円

#### ②技能労務職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
近江八幡市	51.4 歳	284,100 円	324,691 円
			304,311 円
うち学校給食員	49.2 歳	271,100 円	310,527 円
			290,250 円
うち清掃職員	53.5 歳	328,700 円	432,344 円
			359,111 円
うちその他技能労務	51.5 歳	263,200 円	285,515 円
			275,785 円
国	48.1 歳	285,008 円	316,350 円
類似団体	47.5 歳	311,423 円	345,165 円
			334,468 円
民間事業者平均	54.4 歳	—	457,530 円

#### ③教育職（幼稚園教諭）

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
近江八幡市	41.9 歳	354,500 円	384,320 円
			374,983 円
類似団体	42.5 歳	346,403 円	382,547 円
			370,088 円

④福祉職 (保育士)

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
近江八幡市	34.7 歳	270,400 円	302,427 円
			282,808 円
国	40.3 歳	334,791 円	377,228 円
類似 団体	41.5 歳	326,801 円	363,632 円
			345,259 円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、17年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
- 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、調整手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当の額を合計したものである。このうち、上段はこれら全ての諸手当込みのものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。また、下段は国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況 (17年4月1日現在)

区 分	近江八幡市		国		
	初任給	2年後の給料	初任給	2年後の給料	
一般行政職	大学卒	177,400 円	190,200 円	184,400 円	198,600 円
	高校卒	143,300 円	154,300 円	138,800 円	148,500 円
技能労務職	高校卒	131,900 円	140,700 円	—	—
	中学卒	120,600 円	128,100 円	—	—
福祉職	大学卒	160,200 円	171,100 円	—	—
	短大卒	154,300 円	166,500 円	—	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況 (17年4月1日現在)

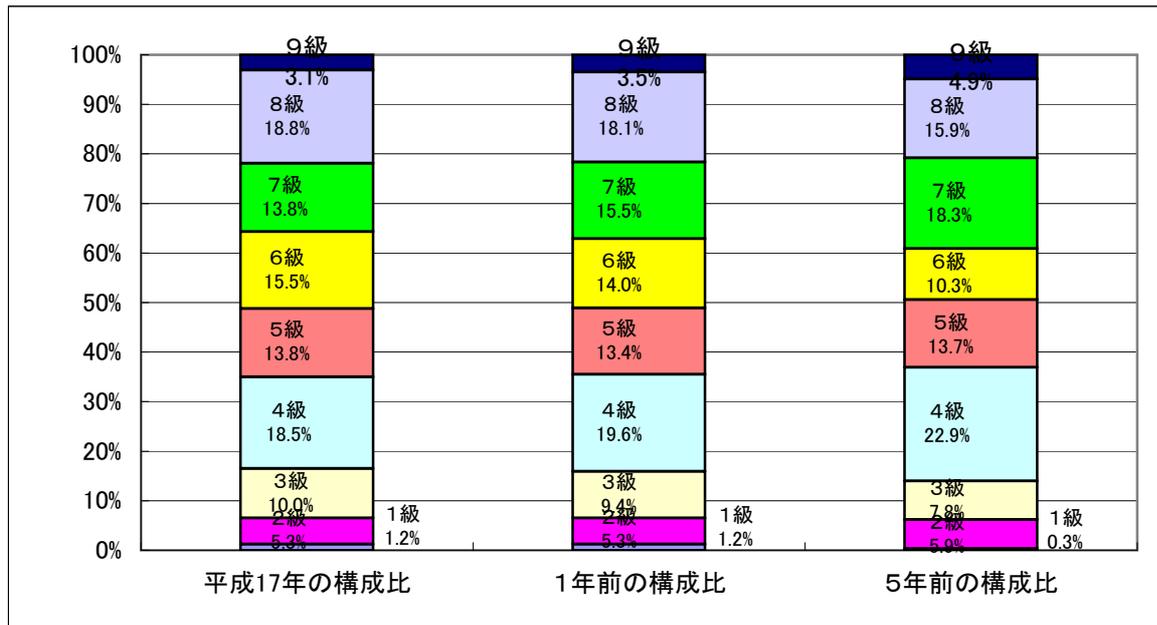
区 分	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年	
一般行政職	大学卒	277,600 円	336,700 円	391,572 円
	高校卒	232,900 円	281,550 円	350,240 円
技能労務職	高校卒	186,650 円	248,600 円	259,460 円
	中学卒	—	—	—
福祉職	大学卒	—	—	—
	短大卒	231,600 円	293,542 円	338,300 円

### 3 一般行政職の級別職員数等の状況

#### (1) 一般行政職の級別職員数の状況（17年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事・技師	4 人	1.2 %
2 級	主事・技師	18 人	5.3 %
3 級	主事・技師	34 人	10.0 %
4 級	主任主事・主任技師・主査	63 人	18.5 %
5 級	主査・係長	47 人	13.8 %
6 級	係長	53 人	15.5 %
7 級	課長補佐	47 人	13.8 %
8 級	課長・次長	64 人	18.8 %
9 級	理事・部長	11 人	3.1 %
		人	%
		人	%

- (注) 1 近江八幡市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。  
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



## (2) 昇給期間短縮の状況

区 分		全 職 種
16年度	職 員 数 A	582 人
	普通昇給期間(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	60 人
	比 率 B/A	10.30%
17年度	職 員 数 A	584 人
	普通昇給期間(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	84 人
	比 率 B/A	14.38%

## 4 職員の手当の状況

### (1) 期末手当・勤勉手当

近江八幡市	国
1人当たり平均支給額(16年度) 1,638 千円	—
(16年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 (1.6) 月分 勤勉手当 1.4 月分 (0.7) 月分 (加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5%~20%	(16年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 (1.6) 月分 勤勉手当 1.4 月分 (0.7) 月分 (加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5%~20%、管理職加算10%~25%

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

### (2) 退職手当 (17年4月1日現在)

近江八幡市	国
(支給率) 自己都合 勸奨・定年 勤続20年 21.00 月分 27.30 月分 勤続25年 33.75 月分 42.12 月分 勤続35年 47.50 月分 59.28 月分 最高限度額 59.28 月分 59.28 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 2%~20% (退職時特別昇給 勸奨退職1号 ) 1人当たり平均支給額 2,948 千円 24,288 千円	(支給率) 自己都合 勸奨・定年 勤続20年 21.00 月分 27.30 月分 勤続25年 33.75 月分 42.12 月分 勤続35年 47.50 月分 59.28 月分 最高限度額 59.28 月分 59.28 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 2%~20%

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

(3) 調整手当 (17年4月1日現在)

支給実績(16年度決算)		70,194 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)		121,707 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
市全域	2 %	582 人	— %

(4) 特殊勤務手当 (17年4月1日現在)

支給実績(16年度決算)		12,854 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)		42,421 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(16年度)		52.5 %	
手当の種類(手当数)		11	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
滞納整理手当(滞納整理)	市税その他の収入の滞納整理のため出張による徴収業務に従事した職員	市税その他の収入の滞納整理のため出張による徴収業務	日額200円
滞納整理手当(差押)	財産の差押、差押物件の引揚げ又は捜索に従事した職員	財産の差押、差押物件の引き揚げ又は捜索に従事	日額1,000円
福祉現業手当(現業)	福祉事務所の現業に従事する職員	福祉事務所の現業に従事	月額5,000円
福祉現業手当(保育士等)	保育所及び心身障害通園センターに勤務する保育士・技師	保育所及び心身障害通園センターに勤務する保育士・技師	月額4,000円
行旅病人等収容手当(行旅病人)	行旅病人の収容等に従事した職員	行旅病人の収容等	1件800円
行旅病人等収容手当(行旅死亡人)	行旅死亡人の収容等に従事した職員	行旅死亡人の収容等	1件3,000円
用地交渉手当	公共用地等の取得のために行う交渉業務に従事した職員	公共用地等の取得のために行う交渉業務	日額300円
工事現場等従事手当	工事現場等の測量、監督及び検査並びに公営住宅の修理修繕並びに火災現場への出勤に1日2時間以上従事した職員	工事現場等の測量、監督及び検査並びに公営住宅の修理修繕並びに火災現場への出勤	日額300円
防疫作業等手当	感染症等発生した場合、または恐れがある場合において、患者の救護作業・病原体に汚染されたもの等の処理作業等に従事した職員	感染症等発生した場合、または恐れがある場合において、患者の救護作業・病原体に汚染されたもの等の処理作業等	日額500円
犬猫等死体収集手当	犬猫等の死体収集作業に従事した職員	犬猫等の死体収集作業	1体1,000円
衛生作業手当(事務)	第1クリーンセンター又は第2クリーンセンターに勤務する職員で、事務に従事する職員	第1クリーンセンター及び第2クリーンセンターの事務	日額850円
衛生作業手当(場内)	第1クリーンセンター又は第2クリーンセンターに勤務する職員で、場内作業に従事する職員	第1クリーンセンター及び第2クリーンセンターの場内作業	日額1,000円
衛生作業手当(収集)	第2クリーンセンターに勤務する職員で、収集作業に従事する職員	第2クリーンセンターの収集作業	日額1,200円
衛生作業手当(埋立)	第2クリーンセンターに勤務する職員で、埋立作業に従事する職員	第2クリーンセンターの埋立作業	日額1,000円
教務手当(研究)	看護専門学校に勤務し、研究を必要とする業務に従事する医師	研究業務に従事	月額140,000円

教務手当(実習指導)	看護専門学校に勤務し、授業又は実習指導の業務に主として従事する者	授業又は実習指導	月額19,300円
教務手当(特定教科担当)	その他の部局に勤務する職員で、あらかじめ看護専門学校の特設教科の担当を命ぜられた者	看護専門学校の特設教科の担当	1回500円
変則勤務手当(図書館等)	正規の勤務のため日曜日その他の休日勤務又は時差勤務等変則勤務に従事する職員	正規の勤務のため日曜日その他の休日勤務又は時差勤務等変則勤務に従事	月額3,000円
変則勤務手当(公民館等)	正規の勤務のため日曜日その他の休日勤務又は時差勤務等変則勤務に従事する職員	正規の勤務のため日曜日その他の休日勤務又は時差勤務等変則勤務に従事	月額2,000円
年末年始勤務手当	12月29日から1月3日までの期間中に勤務を命ぜられた職員	12月29日から1月3日までの期間中の勤務	1回12,000円以内

### (5) 時間外勤務手当

支給実績(16年度決算)	154,664 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	350 千円
支給実績(15年度決算)	150,247 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(15年度決算)	330 千円

### (6) その他の手当 (17年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(16年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)
扶養手当	配偶者13,500円、その他2人まで各6,000円、3人目以降各5,000円満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子各5,000円加算	同		63,204 千円	234,523 円
住居手当	月額12,000円を超える家賃を支払っている職員に対し、11,000円から27,000円の補助、持家は月額4,500円	異	持家は新築購入から5年以内で月額2,500円	22,896 千円	95,400 円
通勤手当	[交通機関等利用者]運賃等相当額を支給(6箇月の定期券を基礎とする額により支給)[交通用具使用者]自動車・バイク等の別及び通勤距離(2km以上)に応じて3,000円～25,500円	異	[交通用具使用者]自動車・バイク等の別及び通勤距離(2km以上)に応じて2,000円～24,500円	36,078 千円	72,966 円
管理職手当	給料月額に次の区分に応じて乗じて得た額を支給(ただし、給与抑制経過措置として、企業医療職を除く管理職手当10%支給者は支給額の8%、12%以上支給者は10%をそれぞれ減額のうち支給)部長級17% 次長級15% 課長級14% 参事級12% 課長補佐級10%	異	支給割合10%～25%	87,944 千円	677,797 円

## 5 特別職の報酬等の状況（17年4月1日現在）

区 分		給 料		月 額		等	
給料	市長	756,000 (840,000)	円	(参考)類似団体における最高/最低額			
	助役	674,500 (710,000)	円	1,003,000 円/	637,500 円		
	収入役	636,500 (670,000)	円	833,000 円/	552,000 円		
報酬	議長	440,000	円	746,000 円/	536,400 円		
	副議長	387,000	円	645,000 円/	376,000 円		
	議員	350,000	円	558,000 円/	324,700 円		
期末手当	市長 助役 収入役	(16年度支給割合) 3.3		月分			
	議長 副議長 議員	(16年度支給割合) 3.3		月分			
退職手当	市長	(算定方式)		(支給時期)			
	助役	840,000×在職月数×0.4		任期毎			
	収入役	710,000×在職月数×0.3		任期毎			
		670,000×在職月数×0.25		任期毎			

(注) 市長等の給料の( )内は、減額調整前の額である。

## 6 職員数の状況

### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

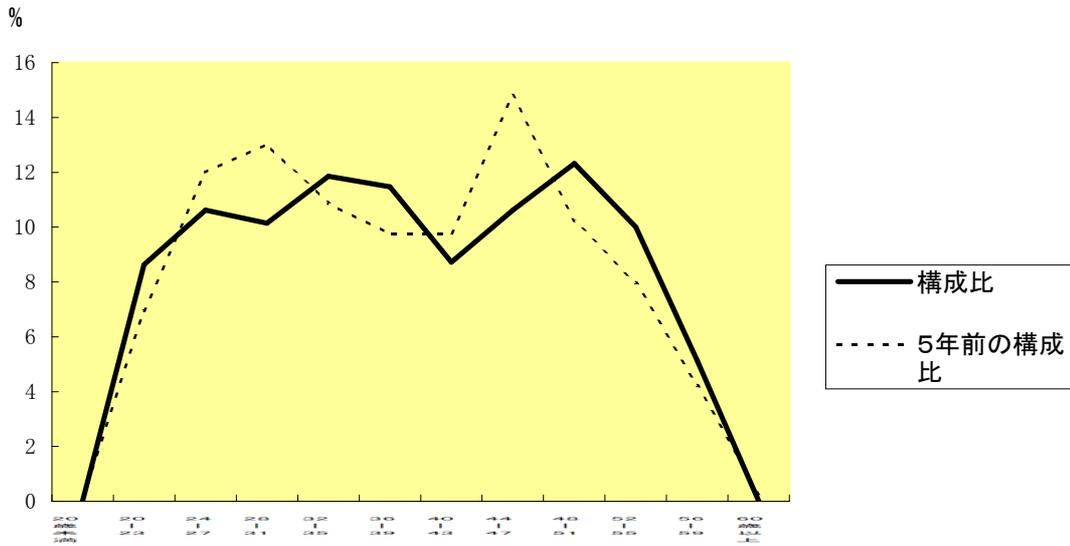
(各年4月1日現在)

区 分		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成16年	平成17年		
一般行政部門	議会	5	5		
	総務企画	93	99	6	文化行政、行財政改革、就学前教育の推進
	税務	22	22		
	民生	149	145	-4	事務の統廃合縮小、欠員不補充
	衛生	56	51	-5	事務の統廃合縮小、欠員不補充
	労働	5	5		
	農林水産	19	19		
	商工 土木	6 40	6 41	1	景観対策の推進
	小計	395	393	-2	[参考:類似団体の職員数 393]
特別行政部門	教育	155	150	-5	事務の統廃合縮小、欠員不補充
	小計	155	150	-5	[参考:類似団体の職員数 153]
公営企業 企業計 等部門	病院	444	455	11	新病院開院に向けての医療スタッフの増員
	水道	18	18		
	下水道	16	16		
	その他	24	24		
	小計	502	513	11	
合 計		1,052 [ 1,118 ]	1,056 [ 1,118 ]	4 [ - ]	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 [ ]内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（17年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	0人	91人	112人	107人	125人	121人	92人	112人	130人	111人	54人	1人	1,056人

(3) 定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

① 定員適正化目標（数・率）

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成14年4月1日	平成17年3月31日	一般行政職員数5名純減

② 平成22年4月1日現在における定員の数値目標

厳しい行財政状況と行政需要の多様化、高度化の中、行政組織の一層の効率化、合理化に努め、スクラップ・アンドビルドを基本とし、限られた職員で、質の高い行政サービスの提供と、社会経済情勢及び多様な住民ニーズに的確かつ迅速に対応できる体制を目指しつつ、これまで以上に職員数の適正管理を進め、終期には49名純減の1,007名の職員数とする。

③ 定員適正化計画の年次別進捗状況（実績）の概要

(各年4月1日現在)単位;人

区分		13年	14年	15年	16年	14年～16年	(参考)
部門		計画前年	1年目	2年目	3年目	計	数値目標
一般行政	減員		6	3	4	13	
	増員		2	0	4	6	
	差引		△4	△3	0	100.5%	
	職員数	402	398人	395	395		397

(注) 1 計画期間は、14年～16年の3年間である。

2 ( %)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

(参考)

(各年4月1日現在)単位;人

区分		13年	14年	15年	16年	14年～16年	(参考)
部門		計画前年	1年目	2年目	3年目	計	数値目標
特別行政	減員			1	2	3	
	増員		1			1	
	差引		1	△1	△2	101.90%	
	職員数	157	158	157	155		158
公営企業等会計	減員		5	5	24	34	
	増員		2	20	10	32	
	差引		△3	15	△14	99.80%	
	職員数	504	501	516	502		501
計	減員		5	6	26	37	
	増員		3	20	10	33	
	差引		△2	14	△16	100.30%	
	職員数	661	659	673	657		659

## 7 公営企業職員の状況

### (1) 病院事業

[担当: 市民病院庶務課]

#### ① 職員給与費の状況

##### ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 15年度の総費用に占 める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
16年度	8,381,338	△ 122,933	3,783,900	45.1	43.9

##### イ 予算

区分	職員数 A	給与費				一人当たり給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
	人	千円	千円	千円	千円	千円
17年度	464	1,736,841	705,987	704,711	3,147,539	6,783

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。  
2 給与費は当初予算に計上された額である。

##### ウ 特記事項

1. 職員手当の内、事務職員等の管理職手当は支給額の8%から10%を減額、調整手当は支給率を3%から2%に引き下げるなそれぞれ給与抑制措置を行っています。

#### ② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（17年3月31日現在）

##### ア 医師

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
近江八幡市	40.3 歳	530,446 円	1,073,130 円
団 体 平 均	42.0 歳	563,267 円	1,257,884 円
事 業 者	— 歳	— 円	— 円

##### イ 看護師

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
近江八幡市	33.0 歳	275,450 円	469,609 円
団 体 平 均	36.5 歳	269,892 円	480,376 円
事 業 者	— 歳	— 円	— 円

##### ウ 事務職員

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
近江八幡市	46.9 歳	414,312 円	649,285 円
団 体 平 均	43.7 歳	358,266 円	554,443 円
事 業 者	— 歳	— 円	— 円

- (注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

#### ③ 職員の手当の状況

##### ア 期末手当・勤勉手当

近江八幡市		団体平均	
1人当たり平均支給額(16年度)		1人当たり平均支給額(16年度)	
	1,498 千円		1,547 千円
(16年度支給割合)			
期末手当	勤勉手当		
3.0 月分	1.4 月分		
(1.6) 月分	(0.7) 月分		
(加算措置の状況)			
職制上の段階、職務の級等による加算措置			
役職加算 5%~20%			

イ 退職手当（17年3月31日現在）

近江八幡市		団体平均	
(支給率)	自己都合 勸奨・定年	/	
勤続20年	21.00 月分 27.30 月分		
勤続25年	33.75 月分 42.12 月分		
勤続35年	47.50 月分 59.28 月分		
最高限度額	59.28 月分 59.28 月分		
その他の加算措置			
定年前早期退職特例措置 2%~20% (退職時特別昇給 勸奨退職1号 )			
1人当たり平均支給額	2,109 千円 22,855 千円	1人当たり平均支給額 6,364 千円	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

ウ 調整手当（17年3月31日現在）

支給実績(16年度決算)		46,690 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)		113,968 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
全地域	2 %	464 人	2 %

エ 特殊勤務手当（17年3月31日現在）

支給実績(16年度決算)		142,669 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)		327,222 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(16年度)		100.0 %	
手当の種類(手当数)		10	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
医師研究手当	医師	医師の診療業務に對しての業務	月額140,000円
診療等業務手当(助産師)	助産師	助産業務	日額600円
診療等業務手当(看護師、准看護師、看護助手、薬剤師、ポイラー技士、臨床工学技士、管理栄養士、調理師、理学療法士)	看護師(病棟)、准看護師、看護助手、薬剤師、ポイラー技士、臨床工学技士、管理栄養士、調理師、理学療法士	看護師及びコメディカル等の診療業務	日額450円
診療業務手当(診療放射線技師、臨床検査技師)	診療放射線技師、臨床検査技師	診療放射線及び臨床検査業務	日額500円
診療等業務手当(外来看護師、事務員等)	看護師(外来)、視能訓練士、診療助手、事務員	外来業務及び診療に関する事務等業務	日額400円
診療等業務手当(放射線補助)	看護師、臨床工学技士	放射線補助業務	1日120円
解剖(執刀)手当	医師	解剖執刀業務	1回10,000円
解剖(介助)手当	臨床検査技師	解剖介助業務	1回1,000円
死体処置手当	看護師、臨床検査技師	死体処置業務	1体1,000円
感染症手当	看護師	感染症患者及び感染処理業務	1回200円
夜間(深夜)手当	看護師	深夜帯における看護業務	1回3,300円
夜間(準夜)手当	看護師	準夜帯における看護業務	1回2,900円
夜間(外来夜勤)手当	看護師、准看護師	外来における夜勤業務	1回6,600円
看護専門学校講師手当(医師)	医師	看護専門学校における講師業務	1回4,700円

看護専門学校講師手当 (医師以外)	看護師、薬剤師、臨床検査技師	看護専門学校における 講師業務	1回500円
一般行政健診等手当	医師、理学療法士	一般行政が行う健診等 従事業務	1回14,000円
救急待機手当	医師、看護師、准看護師、臨床工 学技士、	救急診療従事のための 待機	1回2,300円
年末年始手当	管理者が勤務を必要と認めた病 院職員	年末年始診療業務	1回11,000円

#### オ 時間外勤務手当

支給実績(16年度決算)	127,987 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	323 千円
支給実績(15年度決算)	175,030 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(15年度決算)	429 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

#### カ その他の手当 (17年3月31日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との 異同	一般行政職 の制度と異 なる内容	支給実績 (16年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (16年度決算)
扶養手当	配偶者13,500円、その他2人 まで各6,000円、3人目以降 各5,000円満16歳の年度初 めから満22歳の年度末まで の子各5,000円加算	同じ		28,936 千円	229,652 円
住居手当	月額12,000円を超える家賃 を支払っている職員に対し、 11,000円から27,000円の補 助、持家は月額4,500円	同じ		26,074 千円	181,070 円
通勤手当	[交通機関等利用者]運賃等 相当額を支給(6箇月の定期 券を基礎とする額により支 給)[交通用具使用者]自動 車・バイク等の別及び通勤距 離(2km以上)に応じて3,000 円～25,500円	同じ		25,690 千円	89,201 円
管理職手当	給料月額に次の区分に応じ て乗じて得た額を支給(た だし、給与抑制経過措置とし て、企業医療職を除く管理 職手当10%支給者は支給 額の8%、12%以上支給者 は10%をそれぞれ減額のう え支給)部長級17% 次長 級15% 課長級14% 参事級12% 課長補佐級1 0%	同じ		52,771 千円	811,864 円
休日勤務手当	国民の祝日に関する法律に 規定する休日及び年末年始 の休日に正規の勤務時間中 に勤務した職員に対して、1 時間あたり時間外勤務手当 135/100の単価で8時間	同じ		46,931 千円	180,503 円

#### ④ 定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

##### ア 平成22年4月1日現在における定員の数値目標

49名の職員純増(+10.7%の純増)  
\* 新病院運営による医療スタッフ増のため

(2) 水道事業

[担当:水道事業所上水道課]

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 15年度の総費用に占 める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
16年度	1,371,714	25,695	194,364	14.2	12.9

イ 予算

区分	職員数 A	給与費				一人当たり給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
	人	千円	千円	千円	千円	千円
17年度	18	76,184	20,957	32,442	129,583	7,199

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。  
2 給与費は当初予算に計上された額である。

ウ 特記事項

1. 職員手当の内、管理職手当は支給額の8%から10%を減額、調整手当は支給率を3%から2%に引き下げるなど、それぞれ給与抑制措置を行っています。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（17年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
近江八幡市	42.2 歳	372,015 円	578,131 円
団 体 平 均	44.1 歳	375,763 円	577,861 円
事 業 者	— 歳	— 円	— 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

近江八幡市		団体平均	
1人当たり平均支給額(16年度)		1人当たり平均支給額(16年度)	
1,762 千円		1,769 千円	
(16年度支給割合)			
期末手当	勤勉手当		
3.0 月分	1.4 月分		
(1.6) 月分	(0.7) 月分		
(加算措置の状況)			
職制上の段階、職務の級等による加算措置			
役職加算 5%~20%			

イ 退職手当（17年4月1日現在）

近江八幡市		団体平均	
(支給率)			
自己都合	勸奨・定年		
勤続20年	21.00 月分	27.30 月分	
勤続25年	33.75 月分	42.12 月分	
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	
その他の加算措置			
定年前早期退職特例措置 2%~20%			
(退職時特別昇給 勸奨退職1号 )			
1人当たり平均支給額	— 千円	— 千円	17,842 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。(水道会計は該当者なし)

ウ 調整手当 (17年4月1日現在)

支給実績(16年度決算)		2,340 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)		130,024 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
全市域	2 %	18 人	2 %

エ 特殊勤務手当 (17年4月1日現在)

支給実績(16年度決算)		2,724 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)		160,291 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(16年度)		94.4 %	
手当の種類(手当数)		8	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
停水業務手当	停水業務に従事した職員	停水業務	1回300円
工事現場等従事手当	工事現場等の測量、監督、検査及び給排水管の修理に1日2時間以上従事した職員	工事現場等の測量、監督、検査及び給排水管の修理に1日2時間以上従事	日額300円
塩素ガス取扱手当	塩素ガスの取扱いに従事した職員	塩素ガスを取扱う	1回170円
塩素ガス取扱手当(塩素滅菌機修理)	塩素滅菌機修理を行った職員	塩素滅菌機修理	1回1,000円
滞納整理手当	水道料金の滞納整理等の徴収業務に従事した職員	水道料金の滞納整理等の徴収業務に従事	日額200円
緊急出勤手当	不測の事故により緊急に時間外勤務をした職員	不測の事故による緊急な時間外勤務	1回1,500円
緊急出勤手当(年末年始)	12月29日から1月3日までの期間に不測の事故により緊急に時間外勤務をした職員	12月29日から1月3日までの期間の不測の事故による緊急な時間外勤務	1回3,500円
用地交渉手当	公共用地等の取得のために行う交渉業務に従事した職員	公共用地等の取得のために行う交渉業務	日額300円
待機手当(平日)	緊急の事態に備え待機した職員	緊急の事態に備えた待機(午後5時15分から翌日の午前8時30分まで)	1回4,400円
待機手当(休日)	緊急の事態に備え待機した職員	緊急の事態に備えた待機(午前8時30分から翌日の午前8時30分まで)	1回8,800円
待機手当(年末年始)	12月29日から1月3日までの期間、緊急の事態に備え待機した職員	12月29日から1月3日までの期間、緊急の事態に備えた待機	1回12,000円
年末年始勤務手当	12月29日から1月3日までの期間中勤務する職員	12月29日から1月3日までの期間中の勤務	1回12,000円以内

オ 時間外勤務手当

支給実績(16年度決算)	3,603 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	301 千円
支給実績(15年度決算)	4,826 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(15年度決算)	403 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当 (17年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との 異同	一般行政職 の制度と異 なる内容	支給実績 (16年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (16年度決算)
扶養手当	配偶者13,500円、その他2人 まで各6,000円、3人目以降 各5,000円満16歳の年度初 めから満22歳の年度末まで の子各5,000円加算	同じ		3,309 千円	254,538 円
住居手当	月額12,000円を超える家賃 を支払っている職員に対し、 11,000円から27,000円の補 助、持家は月額4,500円	同じ		979 千円	97,950 円
通勤手当	[交通機関等利用者]運賃等 相当額を支給(6箇月の定期 券を基礎とする額により支 給)[交通用具使用者]自動 車・バイク等の別及び通勤距 離(2km以上)に応じて3,000 円～ 25,500円	同じ		1,257 千円	69,850 円
管理職手当	給料月額に次の区分に応じ て乗じて得た額を支給(ただ し、給与抑制経過措置とし て、企業医療職を除く管理 職手当10%支給者は支給 額の8%、12%以上支給者 は10%をそれぞれ減額のう え支給)部長級17% 次長 級15% 課長級14% 参事級12% 課長補佐級1 0%	同じ		4,174 千円	596,305 円

④ 定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

ア 平成22年4月1日現在における定員の数値目標

窓口業務の委託化により、現在より1名減の17名とする。



